

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 16,284 | 9.3 | 1,832 | △5.4 | 1,925 | 1.7 | 1,262 | △5.2 |
| 29年3月期第2四半期 | 14,899 | △14.2 | 1,936 | △15.4 | 1,892 | △20.1 | 1,331 | △13.4 |

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,602百万円（50.5%） 29年3月期第2四半期 1,065百万円（18.0%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 42.98 | — |
| 29年3月期第2四半期 | 45.24 | — |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 35,591 | 22,925 | 64.1 | 776.59 |
| 29年3月期 | 34,680 | 21,678 | 62.2 | 734.36 |

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 22,813百万円 29年3月期 21,571百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 |
| 30年3月期 | — | 12.00 | — | — | — |
| 30年3月期（予想） | — | — | — | 12.00 | 24.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 33,000 | △1.5 | 3,960 | △13.8 | 4,000 | △12.0 | 2,550 | △15.9 | 86.81 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期2Q | 30,165,418株 | 29年3月期 | 30,165,418株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 789,269株 | 29年3月期 | 790,857株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期2Q | 29,375,613株 | 29年3月期2Q | 29,426,052株 |

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(30年3月期2Q 251,600株、29年3月期 253,400株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期2Q 252,271株、29年3月期2Q 201,957株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年11月17日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | | |
|---|------------------------------|----|
| 1 | 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| | (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| | (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| | (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| | (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 | 4 |
| 2 | 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| | (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| | (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| | 四半期連結損益計算書 | |
| | 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| | 四半期連結包括利益計算書 | |
| | 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| | (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| | (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| | (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| | (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| | (追加情報) | 10 |
| | (セグメント情報等) | 11 |

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需による企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も回復傾向にありました。世界経済におきましては、欧米の金融政策の動向やアジア新興国などの経済の先行きに留意する必要がありますが、緩やかな改善傾向にありました。

このような情勢のなかで当社グループは、建設用のコンプレッサ・発電機において世界最大マーケットである北米及び需要増加の見込めるアジア市場を深耕すべく、現地法人による販路拡大に注力してまいりました。北米マーケットにおいては、昨年11月に契約しましたOEM販売が本格的に始まっており、アジアでは現地ニーズに沿った新開発の発電機の投入を開始しました。国内においては、堅調な設備投資により底堅く推移しました。産業用では、省エネ・静粛性に優れた新シリーズのコンプレッサの販売が堅調なほか、今夏よりIoTを活用した機械の保守・管理を提案するなど、更なる収益確保に向けたサービス事業の強化を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 対前年同四半期 増減率 (%) |
|----------------------------|---|---|-----------------------|
| 売上高 (百万円) | 14,899 | 16,284 | 9.3 |
| (国内売上高) (百万円) | (10,683) | (10,286) | (△3.7) |
| (海外売上高) (百万円) | (4,216) | (5,998) | (42.3) |
| 営業利益 (百万円) | 1,936 | 1,832 | △5.4 |
| 経常利益 (百万円) | 1,892 | 1,925 | 1.7 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円) | 1,331 | 1,262 | △5.2 |

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

エンジンコンプレッサ、エンジン発電機が好調に推移し、特にロシア、中国、中近東などが回復、米国現地法人が本格稼働するなど、海外要因により売上高は伸長しました。国内においては、第1四半期は低調に推移しましたが、第2四半期に入り堅調な国内建設需要を背景に販売は増加傾向にあります。セグメント利益におきましては利益率の厳しい海外向けの売上が増加したことにより、前年同期比で減少しております。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 対前年同四半期 増減率 (%) |
|---------------|---|---|-----------------------|
| 売上高 (百万円) | 11,651 | 12,765 | 9.6 |
| セグメント利益 (百万円) | 2,112 | 1,947 | △7.8 |

② 産業機械事業

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、部品、サービスなどの事業で構成しております。

新世代A Sスクリュロータを搭載した新シリーズのモータコンプレッサが好調に推移したほか、吐出空気に油分を含まない環境配慮型のオイルフリーコンプレッサが伸長しました。補給部品、メンテナンスなどのサービス事業の強化も功を奏し、前年同期比で増収増益となりました。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 対前年同四半期 増減率 (%) |
|---------------|---|---|-----------------------|
| 売上高 (百万円) | 3,248 | 3,519 | 8.3 |
| セグメント利益 (百万円) | 413 | 457 | 10.5 |

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ709百万円増加し、25,586百万円となりました。これは主に、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、債権回収により受取手形及び売掛金が減少したこと及び商品及び製品が増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、10,005百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、10,011百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと、返済により短期借入金が増加したこと及び固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、2,655百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債が減少したこと及び繰延税金負債が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,246百万円増加し、22,925百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,484百万円増加し、9,225百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,102百万円の収入超過（前年同期は2,832百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び法人税等の支払額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出超過（前年同期は818百万円の支出超過）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、588百万円の支出超過（前年同期は586百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり24円とし、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日とする1株当たり12円の間配当を実施することを決議いたしました。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,193,668 | 9,555,167 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,685,806 | 11,462,572 |
| 商品及び製品 | 2,767,796 | 3,029,295 |
| 仕掛品 | 170,379 | 153,676 |
| 原材料及び貯蔵品 | 575,052 | 696,624 |
| 繰延税金資産 | 340,540 | 440,999 |
| その他 | 144,747 | 248,768 |
| 貸倒引当金 | △756 | △620 |
| 流動資産合計 | 24,877,235 | 25,586,484 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,574,532 | 5,559,558 |
| 減価償却累計額 | △3,949,250 | △3,969,815 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,625,281 | 1,589,743 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,402,546 | 7,416,486 |
| 減価償却累計額 | △5,414,917 | △5,588,076 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,987,628 | 1,828,409 |
| 土地 | 1,812,069 | 1,812,069 |
| 建設仮勘定 | 55,286 | 38,092 |
| その他 | 1,305,822 | 1,335,844 |
| 減価償却累計額 | △1,176,838 | △1,205,823 |
| その他(純額) | 128,984 | 130,021 |
| 有形固定資産合計 | 5,609,250 | 5,398,335 |
| 無形固定資産 | 139,679 | 131,846 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,293,575 | 3,750,508 |
| 関係会社出資金 | 473,401 | 470,548 |
| 繰延税金資産 | 76,708 | 32,323 |
| その他 | 220,140 | 230,714 |
| 貸倒引当金 | △9,387 | △9,087 |
| 投資その他の資産合計 | 4,054,438 | 4,475,006 |
| 固定資産合計 | 9,803,368 | 10,005,189 |
| 資産合計 | 34,680,603 | 35,591,673 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,294,243 | 3,120,874 |
| 電子記録債務 | 3,447,557 | 3,398,323 |
| 短期借入金 | 330,000 | 110,000 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 500,000 |
| 未払法人税等 | 908,806 | 790,668 |
| 賞与引当金 | 619,234 | 794,640 |
| 役員賞与引当金 | 66,000 | 67,650 |
| 製品保証引当金 | 26,470 | 27,950 |
| その他 | 1,265,183 | 1,200,939 |
| 流動負債合計 | 9,957,495 | 10,011,045 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | — |
| 繰延税金負債 | — | 99,799 |
| 株式給付引当金 | 80,716 | 89,955 |
| 役員株式給付引当金 | 45,903 | 58,402 |
| P C B 対策引当金 | 75,339 | 75,339 |
| 退職給付に係る負債 | 2,155,209 | 2,151,960 |
| その他 | 187,225 | 179,883 |
| 固定負債合計 | 3,044,393 | 2,655,339 |
| 負債合計 | 13,001,889 | 12,666,385 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,416,544 | 3,416,544 |
| 資本剰余金 | 3,887,594 | 3,887,594 |
| 利益剰余金 | 13,340,487 | 14,247,528 |
| 自己株式 | △320,907 | △319,421 |
| 株主資本合計 | 20,323,719 | 21,232,245 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,427,470 | 1,744,790 |
| 為替換算調整勘定 | △76,698 | △61,415 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △102,904 | △102,384 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,247,867 | 1,580,990 |
| 非支配株主持分 | 107,127 | 112,051 |
| 純資産合計 | 21,678,714 | 22,925,288 |
| 負債純資産合計 | 34,680,603 | 35,591,673 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 14,899,698 | 16,284,978 |
| 売上原価 | 10,275,840 | 11,567,754 |
| 売上総利益 | 4,623,858 | 4,717,223 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 306,729 | 349,407 |
| 製品保証引当金繰入額 | — | 1,480 |
| 役員報酬及び給料手当 | 867,595 | 862,950 |
| 賞与引当金繰入額 | 315,982 | 331,347 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 30,000 | 34,650 |
| 退職給付費用 | 52,424 | 50,558 |
| 株式給付引当金繰入額 | 6,186 | 6,012 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 17,196 | 12,498 |
| その他 | 1,091,641 | 1,235,934 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,687,755 | 2,884,839 |
| 営業利益 | 1,936,102 | 1,832,384 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,098 | 3,340 |
| 受取配当金 | 53,486 | 25,456 |
| 為替差益 | — | 37,825 |
| その他 | 16,033 | 45,833 |
| 営業外収益合計 | 73,618 | 112,456 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,335 | 4,638 |
| 為替差損 | 102,030 | — |
| 持分法による投資損失 | 3,759 | 11,217 |
| その他 | 3,641 | 3,342 |
| 営業外費用合計 | 116,767 | 19,197 |
| 経常利益 | 1,892,954 | 1,925,644 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | — | 451 |
| 投資有価証券売却益 | 162,739 | — |
| 特別利益合計 | 162,739 | 451 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,557 | 3,279 |
| 特別損失合計 | 1,557 | 3,279 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,054,136 | 1,922,816 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 737,284 | 748,825 |
| 法人税等調整額 | △16,561 | △95,789 |
| 法人税等合計 | 720,723 | 653,036 |
| 四半期純利益 | 1,333,412 | 1,269,779 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,175 | 7,204 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,331,237 | 1,262,575 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,333,412 | 1,269,779 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △85,944 | 317,320 |
| 為替換算調整勘定 | △72,250 | 23,065 |
| 退職給付に係る調整額 | △4,763 | 519 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △105,057 | △7,782 |
| その他の包括利益合計 | △268,016 | 333,123 |
| 四半期包括利益 | 1,065,396 | 1,602,902 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,063,220 | 1,595,698 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,175 | 7,204 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,054,136 | 1,922,816 |
| 減価償却費 | 331,954 | 301,413 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 14 | △2,501 |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | 10,847 | 10,751 |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少) | 17,175 | 12,498 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △16,165 | △440 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △910 | 1,480 |
| 受取利息及び受取配当金 | △57,585 | △28,797 |
| 支払利息 | 7,335 | 4,638 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 3,759 | 11,217 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △162,739 | — |
| 有形固定資産処分損益(△は益) | 1,557 | 2,827 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,022,024 | 2,221,172 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 164,731 | △377,877 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 144,234 | △158,383 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 47,826 | △104,423 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △79,625 | △25,841 |
| その他 | △1,257 | 141,941 |
| 小計 | 3,487,314 | 3,932,491 |
| 利息及び配当金の受取額 | 58,021 | 28,924 |
| 利息の支払額 | △7,505 | △4,894 |
| 法人税等の支払額 | △705,052 | △854,497 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,832,777 | 3,102,023 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △444,409 | △330,050 |
| 定期預金の払戻による収入 | 30,013 | 458,002 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △638,790 | △164,820 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 344 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △40,162 | △20,310 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △333 | △326 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 275,404 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △8,232 |
| 貸付金の回収による収入 | 250 | 250 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △818,028 | △65,143 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △220,000 | △220,000 |
| リース債務の返済による支出 | △10,645 | △11,632 |
| 自己株式の取得による支出 | △23 | △214 |
| 配当金の支払額 | △354,345 | △354,124 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,330 | △2,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △586,344 | △588,250 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △115,511 | 35,552 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,312,893 | 2,484,181 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,094,448 | 6,740,935 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 271,047 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,678,389 | 9,225,117 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度139,482千円、147,600株、当第2四半期連結会計期間137,781千円、145,800株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,141千円、105,800株、当第2四半期連結会計期間80,141千円、105,800株であります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 建設機械事業 | 産業機械事業 | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,651,422 | 3,248,275 | 14,899,698 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 11,651,422 | 3,248,275 | 14,899,698 |
| セグメント利益 | 2,112,577 | 413,657 | 2,526,235 |

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,526,235 |
| 全社費用(注) | △590,132 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,936,102 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 建設機械事業 | 産業機械事業 | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,765,519 | 3,519,459 | 16,284,978 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 12,765,519 | 3,519,459 | 16,284,978 |
| セグメント利益 | 1,947,886 | 457,043 | 2,404,930 |

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,404,930 |
| 全社費用(注) | △572,546 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,832,384 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。